

## 市民と行政の協働によるまちづくりのための現状調査の概要

受託自治体：新居浜市(愛媛県)

### 【調査の目的】

市民活動の実態を探り、市民活動団体(自治会含む)の持つ特性や要望を分析することを通じて、今後の市民と行政並びに企業等の協働によるまちづくりに資することを目的とする。

### 【調査の方法】

新居浜市市民活動モデル調査検討委員会(委員長：讃岐幸治愛媛大学教育学部教授)を設置し、アンケート調査及びヒアリング調査の内容の検討、調査の進行管理、結果の分析を行った。

アンケート調査は、市内の市民活動団体(自治会を含む)935 団体に送付し、434 団体(特定非営利活動法人、社会教育関係団体、文化活動団体、スポーツ団体、社会福祉団体、その他まちづくり団体等(以下「目的活動団体」という。)306、自治会 128)から回答があった。ヒアリング調査はアンケート回答団体の中から 20 団体を抽出して行った。調査結果に基づき、目的活動団体と自治会とに分けてそれぞれの分析を行った。

### 【調査結果】

#### 1. 調査結果の概要

活動開始時期をみると、「15 年以上前から」という団体が目的活動団体では 61.4%であるのに対し、自治会は 82.8%となっている。団体が主催する年間の平均の事業数は目的活動団体が 22.2 事業となっており、自治会の 5.5 事業を上回っている。また、目的活動団体のうち、NPO 法人は 34.6 事業となっている。

ボランティア活動で重視することは、目的活動団体では、「継続性」が 82 団体(26.8%)と最も多く、次いで「自発性」が 63 団体(20.6%)となっている。自治会では「親睦」が 38 団体(29.7%)で最も多く、次に「自発性」37 団体(28.9%)となっている。また、ボランティア活動の無償性については、「ボランティアはあくまで無償で行うべきである。」との答えが目的活動団体では 131 団体(42.8%)、自治会では 59 団体(46.1%)となっている。また、「自分がよいと思うことは自分で負担してでもやるべきである」は目的活動団体が 60 団体(19.6%)、自治会が 13 団体(10.2%)となっており、全体の約 6 割がボランティア活動は無償であるべきと考えている。

中間支援施設に求める役割としては、目的活動団体では「情報の収集・提供」が 107 団体(35.0%)と最も多く、次いで「様々な分野の活動が集まり交流できる場の確保」69 団体(22.5%)となっている。自治会では、「市民に啓発を行うための講演会やイベントの開催」32 団体(25.0%)、「情報の収集・提供」28 団体(21.9%)の順となっている。団体間のネットワークのあり方としては、全体で、「同じ活動分野毎のネットワークの強化を希望する」も

のが 138 団体(31.8%)で最も多くなっている。今後の団体と行政との関係については、全体で「企画段階から協力し、共にまちづくりを進めるべき」に肯定的な意見は 78.5%、「行政は人・物・金に関してもっと支援を強化すべき」に肯定的な意見は 75.4%で多くなっている。

## **2. 市民活動団体の活動促進の方策**

1. 市民と行政のパートナーシップの樹立
2. 「学ぶこと」と「学んだ成果を生かす」ことが連動したまちづくりの推進
3. 「行政主導のまちづくり」から「市民主導のまちづくり」への転換
4. 市民活動支援のための総合的な機能を持った中間支援施設づくり
5. 市民活動団体のネットワーク形成